

規格建築部会長

郡 正直

郡リース株式会社
代表取締役社長



2019年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

規格建築部会の会員の皆様には平素より多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今年度は消費税率の引き上げがいよいよ10月に実施され、国内消費にも少なからず影響するものと思われます。また我が国を取り巻く環境では、海外での経済不安を伴う関税問題や政治の不安定要因が増し、世界経済を含め不安定リスクが増大するものと思われます。

また当部会を含め今後の課題として、建設従事者の高齢化と若年従事者の減少、働き方改革に伴う大きな課題等を平行して解決していく必要があります。

応急仮設住宅の施工については、一時期に多くの建設従事者が必要となり、その為にも平時に様々な面での人材育成が必要になります。

また、昨年外国人労働者の改正入管法が成立されたことを踏まえ、外国人労働者の採用についても視野に入れた体制作りの検討が必要になります。

昨年は7月に全国的に広い範囲で記録的な豪雨による災害が発生し、特に中国、四国地方を中心に「平成30年7月豪雨災害」による甚大な被害をもたらしました。当部会として愛媛県、広島県、岡山県の3県にまたがる災害に迅速に対応する為、岡山市に応急仮設住宅建設連絡事務所を開設し、各県と綿密な打ち合わせを行い、被災者が一日でも早く応急仮設住宅に入居できるよう体制作りを行いました。

また、9月6日に発生しました「平成30年北海道胆振東部地震」では、地震発生直後、応急仮設住宅の建設について北海道庁と、特に寒冷地仕様について協議し、第一期工事を10月末、第二期工事を11月末に完成し、引渡しする事ができました。また、厚真町と安平町に集会所(サポートセンター)を併設した福祉仮設住宅を12月末に完成し、引渡し致しました。

被災者の皆様には心からお見舞い申し上げますと共に、

一日も早く元の生活を取り戻し、安全、安心な生活ができる事を願っております。

今後予想される東日本大地震を上回る巨大かつ広域に跨る南海トラフや首都圏直下型地震の災害を想定し、当部会では応急仮設住宅を円滑かつ迅速に供給する為、「広域災害の対応について検討」のテーマで検討委員会を設置し、活動を進めております。

災害時に於ける応急仮設住宅の供給において当部会が果たす、多くの仮設住宅を短期間に供給できるという他の業界では担えない点で、その役割は都度評価を頂いております。

今後も、平常時に於ける協定都道府県との応急仮設住宅の建設候補地の事前選定、外構を含めた住宅の仕様の整備等の協議、また、各地方自治体主催の防災訓練及び机上訓練等への参加を続けて参ります。

また、内閣府、国土交通省及び関係機関のご意見、ご指導を賜り、災害対策業務を行って参ります。

本年も会員各社の皆様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様の更なる躍進とご多幸を心よりお祈りいたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。